



横浜市情報化の基本方針

平成 26 年度(2014)～29 年度(2017)

行動計画

49 の実行施策と 25 の必要施策

1 情報化の基本方針とは

「情報化の基本方針」とは、2025年頃を展望した「横浜市基本構想（長期ビジョン）」が掲げる目指すべき都市像の実現を情報化の側面から支援する計画として、平成23年2月に策定したものです。

基本方針は、2025年頃を見据えた情報化の方針を表す「情報化ビジョン」と、ビジョンを実現するための具体的な「行動計画」（具体的施策）の2部で構成されています。

（1）情報化ビジョン【情報化の方針：2025年頃を展望】

情報化ビジョンは、情報化により目指す将来像として「地球や人にやさしくアイデアあふれる情報社会」を掲げ、そのために重要となる4分野を「4つの柱」として設定しています。

※詳細は平成23年2月に発行した

「平成22年度（2010）横浜市情報化の基本方針」第1部をご参照ください。

（2）行動計画（具体的施策）【具体的な取組内容】

行動計画は、情報化ビジョンを実現するために取り組む具体的な施策・事業です。「横浜市中期4か年計画」における情報化に関する具体的な取り組みを記載し、施策・事業の進捗を管理することで「横浜市中期4か年計画」との連携を図り、計画の実効性を高めています。平成22～25年度を計画期間とした行動計画を平成23年2月に策定しました。



2 平成 26～29 年度の行動計画について

前計画の計画期間（平成 22～25 年度）が終了したことに伴い、新たな「横浜市中期 4 か年計画」を踏まえ、平成 26～29 年度を計画期間とする行動計画を今回策定しました。掲載する具体的施策は、前計画策定時の考え方を基本に選定しています。

3 組織名称について

平成 27 年 4 月から一部組織名称が変更されます。このため計画本文には、局再編成実施後の新たな組織名称で事業の所管部署を表記しています。

第1章 行動計画の掲載要領 3

- 1 具体的施策について 3
- 2 実行施策と必要施策 3
 - (1) 今後4年間で実際に取り組む施策 4
 - (2) 現時点で具体化されていないが今後取組が必要と考えられる施策 4
- 3 事業の状態 4
 - (1) 「システム開発を主体とした取組」の表現 4
 - (2) 「その他の取組」の表現 5
 - (3) 当該年度にその具体的取組における変化が明確でない場合の表現 5

第2章 具体的施策（一覧） 6

- 今後4年間で実際に取り組む施策 6
 - 1 安全で安心できる豊かな市民生活 6
 - 2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営 7
 - 3 活力ある都市横浜 8
 - 4 地球にやさしい環境 9
 - 5 新市庁舎整備 10
- 現時点で具体化されていないが今後取組が必要と考えられる施策 . . . 10

第3章 具体的施策（詳細） 11

- 今後4年間で実際に取り組む施策 11
 - 1 安全で安心できる豊かな市民生活 11
 - 2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営 19
 - 3 活力ある都市横浜 33
 - 4 地球にやさしい環境 36
- 現時点で具体化されていないが今後取組が必要と考えられる施策 . . . 38

第 1 章

行動計画の掲載要領

1 具体的施策について

「行動計画」は、情報化ビジョンを実現するために今後取組が必要と考えられる具体的な施策です。その施策を行うことによって計画期間内に進展が期待できる、又は状態の変化があるものについて掲載しました。この考えに基づく掲載・非掲載の判断のポイントは次の3点です。

- ① 新規事業や新システムの構築など、新しく取組を始めるもの
- ② 継続した取組であっても、研修などのように施策の実施により対象が累積として増加していくもの
- ③ 既存システムの改修や再構築のうち、機能や構成に大きな変化が見られるもの（軽微な改修や機器更新は除く）

このため、現在横浜市ですでに実施している取組や、運用を開始しているシステムであっても、上記にあてはまらない場合は掲載していません。

「具体的施策」は、それぞれが個別目標の達成、そして「4つの柱」で表される各分野のアウトカムの実現を目指しているため、「4つの柱」それぞれに対して、柱に関連する「具体的施策」を設定しています。また、平成31年竣工予定としている「新市庁舎整備」に関連する「具体的施策」も設定しています。

「第2章 具体的施策（一覧）」では、「4つの柱」それぞれについて、関連する「具体的施策」を一覧で掲載してあります。関連する柱が複数ある「具体的施策」については、もっとも強く関連する柱に掲載するとともに、それ以外の関連する柱には（再掲）と表示をした上で掲載してあります。また、「新市庁舎整備」に関連する「具体的施策」も一覧で掲載してありますが、「4つの柱」ですでに掲載しているため（再掲）と表示をした上で掲載してあります。

「第3章 具体的施策（詳細）」では、第2章で一覧として掲載した各施策について、施策の具体的な取組内容や目的、所管部署、関連する柱、新市庁舎整備該当、年度ごとの事業の状態を掲載しています。また、こちらでは再掲の施策は掲載していません。

2 実行施策と必要施策

「具体的施策」は、どれも情報化ビジョンを実現するために今後必要と考えられる施策ですが、取組により次の2つに分類しています。

(1) 今後4年間で実際に取り組む施策 **49の実行施策**

各施策の実施については、様々な要素により状況が変化することが考えられるため、毎年度状況を確認し、事業の状態について把握します。

(2) 現時点で具体化されていないが今後取組が必要と考えられる施策 **25の必要施策**

今後4年間で取り組む施策以外にも、現時点で具体化してはいないものの、今後情報化ビジョン実現のために必要と考えられる施策を掲載しています。この施策については、所管部署と「事業の状態」は示されていません。また、これらの施策については横浜市のみが担い手となるわけではなく、他の担い手によって実現されることも考えられます。

3 事業の状態

今後4年間で取り組む施策について、「システム開発を主体とした取組」「その他の取組」の2つに大きく分類しました。各施策については、この分類を行った後に、次のとおり「事業の状態」を記載しました。

(1) 「システム開発を主体とした取組」の表現

「システム開発を主体とした取組」の表現については、次の4段階を基本とし、それぞれの施策の状況によって表現を決定しました。

①「企画・検討」

事業の実施について検討している状態、又は事業の実施自体は決まっているが、基本的な構想や内容の検討や、基本的な計画の検討などを行っている状態。

②「開発・構築」

基本計画を受けた設計や実際にシステムに利用するソフトウェアの開発、システム自体の構築を行っている状態。構築の発注に関わる仕様書作成、各種の設計、テストなどの各段階を含みます。新規のシステムであるか否かを問わず、現在のシステムの大規模な改修なども含みます。

③「運用」

構築されたシステムが全体として稼働している状態。

④「運用・拡大」

システムを運用しており対象や適用範囲、取り扱いの手続きなどを増やしている状態。

(2) 「その他の取組」の表現

「その他の取組」の表現については、次の2段階を基本とし、それぞれの施策の状況によって表現を決定しました。

① 「企画・検討」

事業の実施について検討している、又は事業の実施自体は決まっているが、基本的な構想や内容の検討、基本的な計画の検討などの状態。

② 「推進」

取組を推進している状態。その取組の実施により、累積的にその効果が拡大していくような事業（教育、研修など）や、ある制度の実施を続けている状態などを対象とします。

(3) 当該年度にその具体的取組における変化が明確でない場合の表現

① 「※」

前年度に「企画・検討」した結果、当該年度もさらに「企画・検討」することになった、もしくは「開発・構築」することになったなど、前年度の実施結果によって当該年度の実施内容が決定する場合。

② 「ー」

計画年度内にその事業の変化がない状態、もしくは終了し継続的な取組を行っていない状態の場合、この表現を使います。

また、施策によっては、年度内にシステムの「企画・検討」から「開発・構築」さらに「運用」に至るといった事業や、「運用」を行いながら「開発・構築」を行うなどといった事業も考えられます。こういった場合は、当該年度に複数の「事業の状態」を記載し、当該施策の状態について、できるだけわかりやすく表現できるように工夫しました。

「第3章 具体的施策（詳細）」における掲載例

施策 19	公開情報系システムの集約化推進				所管局 総務局
取組内容	所管課が個別に構築し、インターネットに公開しているシステムについて、集約基盤を構築し、順次システムの集約を進めます。集約にあたっては、仮想化技術を活用し、運用管理の効率化とシステム資源の効率化を図ります。				
目的	仮想化技術を活用したシステム集約化により、サーバー台数や経費の削減が期待できるほか、各所管課の機器管理にかかる運用負荷を軽減します。				
4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
		◎		○	
事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
	企画・検討 開発・構築	企画・検討 開発・構築	運用	運用・拡大	

第2章

具体的施策 一覧

今後4年間で実際に取り組む施策

1 安全で安心できる豊かな市民生活

施策 番号	施策名	事業の状態			
		26年度	27年度	28年度	29年度
1	社会保障・税番号制度における利活用の検討	企画・検討	推進	推進	推進
2	地域ICT講習会等の実施	推進	推進	推進	推進
3	子ども・子育て支援新制度施行に係る電子システムの構築	開発・構築 運用	開発・構築 運用・拡大	運用	運用
4	母子生活支援施設・助産施設システムの構築・運用(仮)	-	開発・構築 運用	運用・拡大	企画・検討 運用
5	医療におけるICT活用の推進	企画・検討	企画・検討 推進	推進	推進
6	障害者IT講習事業	推進	推進	推進	推進
7	インターネットによる都市計画情報の提供	企画・検討 運用	企画・検討 運用	企画・検討 運用	企画・検討 運用
8	設備司令システムの更新	開発・構築	-	-	-
9	横浜市救急受診ガイド	開発・構築 運用	運用	運用	運用
10	消防通信指令システムの強化及び周辺機器更新	運用	運用	運用	運用
11	情報教育研修・研究事業(ICT活用指導力向上研修)	企画・検討 推進	企画・検討 推進	企画・検討 推進	企画・検討 推進
12	情報教育の充実	推進	推進	推進	推進
13	教育情報ネットワーク事業	開発・構築 運用・拡大	運用	運用	運用
14	図書館におけるICT利活用の促進	企画・検討 推進	推進	推進	企画・検討 推進
15 (再掲)	市民協働のまちづくり支援・政策支援ツールとしてのGISの活用推進	運用・拡大	運用・拡大	運用・拡大	運用・拡大
20 (再掲)	社会保障・税番号制度導入のシステム対応	開発・構築	開発・構築	開発・構築	開発・構築
29 (再掲)	情報セキュリティの強化・充実	企画・検討 推進	推進	推進	推進
30 (再掲)	情報セキュリティ監査の実施	推進	推進	推進	推進
37 (再掲)	横浜市営住宅管理関連システムの構築・運用	開発・構築	開発・構築	開発・構築 運用	開発・構築 運用・拡大
38 (再掲)	建築行政の総合的なデータベースシステムの構築・運用	開発・構築	運用	運用	運用
39 (再掲)	救急活動のICT化	開発・構築	運用	運用	運用
40 (再掲)	消防業務支援システムの構築	開発・構築 運用	開発・構築 運用	運用	運用
42 (再掲)	オープンデータの推進	推進	推進	推進	推進
43 (再掲)	横浜市Webサイト再構築	開発・構築	開発・構築	運用・拡大	企画・検討 運用・拡大

2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営

施策 番号	施策名	事業の状態			
		26年度	27年度	28年度	29年度
15	市民協働のまちづくり支援・政策支援ツールとしてのGISの活用推進	運用・拡大	運用・拡大	運用・拡大	運用・拡大
16	人事給与システムの再構築	開発・構築 運用	-	-	-
17	内部情報システムの集約化推進	開発・構築 運用・拡大	企画・検討 運用・拡大	開発・構築 運用・拡大	運用・拡大
18	住民情報システムの集約化推進	企画・検討 運用・拡大	開発・構築 運用・拡大	運用・拡大	運用・拡大
19	公開情報システムの集約化推進	企画・検討 開発・構築	企画・検討 開発・構築	運用	運用・拡大
20	社会保障・税番号制度導入のシステム対応	開発・構築	開発・構築	開発・構築	開発・構築
21	庁内ネットワークの整理	企画・検討	開発・構築	開発・構築	運用
22	YCAN接続端末統制基盤の導入	企画・検討	企画・検討	開発・構築 運用・拡大	運用・拡大
23	庁内グループウェアの統合	企画・検討	開発・構築 運用	運用・拡大	運用・拡大
24	YCAN機能強化	企画・検討	企画・検討 開発・構築	開発・構築 運用	開発・構築 運用・拡大
25	ICTに関する人材の育成	推進	推進	推進	推進
26	ICT推進体制の強化	企画・検討	推進	-	-
27	IT予算の総合調整、情報システム調達適正化の継続	推進	推進	推進	推進
28	ソフトウェア及びハードウェア資産の管理	推進	推進	推進	推進
29	情報セキュリティの強化・充実	企画・検討 推進	推進	推進	推進
30	情報セキュリティ監査の実施	推進	推進	推進	推進
31	新市庁舎整備におけるICTの活用検討	企画・検討	企画・検討	企画・検討	企画・検討
32	公共事業のIT化推進	推進	推進	推進	推進
33	土木工事積算システムの再構築	開発・構築	開発・構築	運用	運用
34	電子入札システム	開発・構築 運用・拡大	開発・構築 運用・拡大	運用・拡大	企画・検討 運用・拡大
35	土地・建物管理システム(新規)構築	開発・構築	開発・構築	開発・構築	開発・構築
36	粗大ごみ受付業務の推進	運用	運用	運用・拡大	企画・検討 運用
37	横浜市営住宅管理関連システムの構築・運用	開発・構築	開発・構築	開発・構築 運用	開発・構築 運用・拡大
38	建築行政の総合的なデータベースシステムの構築・運用	開発・構築	運用	運用	運用
39	救急活動のICT化	開発・構築	運用	運用	運用
40	消防業務支援システムの構築	開発・構築 運用	開発・構築 運用	運用	運用
41	横浜市学力・学習状況調査の採点結果集計システムの構築・運用	運用	開発・構築 運用	運用	運用
1 (再掲)	社会保障・税番号制度における利活用の検討	企画・検討	推進	推進	推進
3 (再掲)	子ども・子育て支援新制度施行に係る電子システムの構築	開発・構築 運用	開発・構築 運用・拡大	運用	運用
4 (再掲)	母子生活支援施設・助産施設システムの構築・運用(仮)	-	開発・構築 運用	運用・拡大	企画・検討 運用
7 (再掲)	インターネットによる都市計画情報の提供	企画・検討 運用	企画・検討 運用	企画・検討 運用	企画・検討 運用
8 (再掲)	設備司令システムの更新	開発・構築	-	-	-
10 (再掲)	消防通信指令システムの強化及び周辺機器更新	運用	運用	運用	運用
11 (再掲)	情報教育研修・研究事業(ICT活用指導力向上研修)	企画・検討 推進	企画・検討 推進	企画・検討 推進	企画・検討 推進

13	(再掲)	教育情報ネットワーク事業	開発・構築 運用・拡大	運用	運用	運用
14	(再掲)	図書館におけるICT利活用の促進	企画・検討 推進	推進	推進	企画・検討 推進
42	(再掲)	オープンデータの推進	推進	推進	推進	推進
43	(再掲)	横浜市Webサイト再構築	開発・構築	開発・構築	運用・拡大	企画・検討 運用・拡大
46	(再掲)	次期「横浜港港湾情報システム」の構築	企画・検討	企画・検討	開発・構築	開発・構築

3 活力ある都市横浜

施策 番号	施策名	事業の状態			
		26年度	27年度	28年度	29年度
42	オープンデータの推進	推進	推進	推進	推進
43	横浜市Webサイト再構築	開発・構築	開発・構築	運用・拡大	企画・検討 運用・拡大
44	よこはまウォーキングポイント事業	企画・検討 推進	推進	推進	推進
45	IT産業集積推進事業	推進	推進	推進	推進
46	次期「横浜港港湾情報システム」の構築	企画・検討	企画・検討	開発・構築	開発・構築
7	(再掲) インターネットによる都市計画情報の提供	企画・検討 運用	企画・検討 運用	企画・検討 運用	企画・検討 運用
8	(再掲) 設備司令システムの更新	開発・構築	-	-	-
15	(再掲) 市民協働のまちづくり支援・政策支援ツールとしてのGISの活用推進	運用・拡大	運用・拡大	運用・拡大	運用・拡大
34	(再掲) 電子入札システム	開発・構築 運用・拡大	開発・構築 運用・拡大	運用・拡大	企画・検討 運用・拡大
38	(再掲) 建築行政の総合的なデータベースシステムの構築・運用	開発・構築	運用	運用	運用
47	(再掲) 横浜スマートシティプロジェクト	推進	推進	推進	推進
48	(再掲) 低炭素型次世代交通推進事業	推進	推進	推進	推進

4 地球にやさしい環境

施策 番号	施策名	事業の状態			
		26年度	27年度	28年度	29年度
47	横浜スマートシティプロジェクト	推進	推進	推進	推進
48	低炭素型次世代交通推進事業	推進	推進	推進	推進
49	ICTの活用による環境負荷の低減	企画・検討	※	※	※
3 (再掲)	子ども・子育て支援新制度施行に係る電子システムの構築	開発・構築 運用	開発・構築 運用・拡大	運用	運用
4 (再掲)	母子生活支援施設・助産施設システムの構築・運用(仮)	-	開発・構築 運用	運用・拡大	企画・検討 運用
7 (再掲)	インターネットによる都市計画情報の提供	企画・検討 運用	企画・検討 運用	企画・検討 運用	企画・検討 運用
8 (再掲)	設備司令システムの更新	開発・構築	-	-	-
10 (再掲)	消防通信指令システムの強化及び周辺機器更新	運用	運用	運用	運用
13 (再掲)	教育情報ネットワーク事業	開発・構築 運用・拡大	運用	運用	運用
15 (再掲)	市民協働のまちづくり支援・政策支援ツールとしてのGISの活用推進	運用・拡大	運用・拡大	運用・拡大	運用・拡大
16 (再掲)	人事給与システムの再構築	開発・構築 運用	-	-	-
17 (再掲)	内部情報系システムの集約化推進	開発・構築 運用・拡大	企画・検討 運用・拡大	開発・構築 運用・拡大	運用・拡大
18 (再掲)	住民情報系システムの集約化推進	企画・検討 運用・拡大	開発・構築 運用・拡大	運用・拡大	運用・拡大
19 (再掲)	公開情報系システムの集約化推進	企画・検討 開発・構築	企画・検討 開発・構築	運用	運用・拡大
20 (再掲)	社会保障・税番号制度導入のシステム対応	開発・構築	開発・構築	開発・構築	開発・構築
21 (再掲)	庁内ネットワークの整理	企画・検討	開発・構築	開発・構築	運用
22 (再掲)	YCAN接続端末統制基盤の導入	企画・検討	企画・検討	開発・構築 運用・拡大	運用・拡大
23 (再掲)	庁内グループウェアの統合	企画・検討	開発・構築 運用	運用・拡大	運用・拡大
24 (再掲)	YCAN機能強化	企画・検討	企画・検討 開発・構築	開発・構築 運用	開発・構築 運用・拡大
28 (再掲)	ソフトウェア及びハードウェア資産の管理	推進	推進	推進	推進
31 (再掲)	新市庁舎整備におけるICTの活用検討	企画・検討	企画・検討	企画・検討	企画・検討
33 (再掲)	土木工事積算システムの再構築	開発・構築	開発・構築	運用	運用
34 (再掲)	電子入札システム	開発・構築 運用・拡大	開発・構築 運用・拡大	運用・拡大	企画・検討 運用・拡大
35 (再掲)	土地・建物管理システム(新規)構築	開発・構築	開発・構築	開発・構築	開発・構築
36 (再掲)	粗大ごみ受付業務の推進	運用	運用	運用・拡大	企画・検討 運用
37 (再掲)	横浜市営住宅管理関連システムの構築・運用	開発・構築	開発・構築	開発・構築 運用	開発・構築 運用・拡大
38 (再掲)	建築行政の総合的なデータベースシステムの構築・運用	開発・構築	運用	運用	運用
39 (再掲)	救急活動のICT化	開発・構築	運用	運用	運用
40 (再掲)	消防業務支援システムの構築	開発・構築 運用	開発・構築 運用	運用	運用
41 (再掲)	横浜市学力・学習状況調査の採点結果集計システムの構築・運用	運用	開発・構築 運用	運用	運用
42 (再掲)	オープンデータの推進	推進	推進	推進	推進
43 (再掲)	横浜市Webサイト再構築	開発・構築	開発・構築	運用・拡大	企画・検討 運用・拡大
46 (再掲)	次期「横浜港湾情報システム」の構築	企画・検討	企画・検討	開発・構築	開発・構築

5 新市庁舎整備

施策 番号	施策名	事業の状態			
		26年度	27年度	28年度	29年度
17	(再掲) 内部情報システムの集約化推進	開発・構築 運用・拡大	企画・検討 運用・拡大	開発・構築 運用・拡大	運用・拡大
18	(再掲) 住民情報システムの集約化推進	企画・検討 運用・拡大	開発・構築 運用・拡大	運用・拡大	運用・拡大
19	(再掲) 公開情報システムの集約化推進	企画・検討 開発・構築	企画・検討 開発・構築	運用	運用・拡大
21	(再掲) 庁内ネットワークの整理	企画・検討	開発・構築	開発・構築	運用
22	(再掲) YCAN接続端末統制基盤の導入	企画・検討	企画・検討	開発・構築 運用・拡大	運用・拡大
23	(再掲) 庁内グループウェアの統合	企画・検討	開発・構築 運用	運用・拡大	運用・拡大
24	(再掲) YCAN機能強化	企画・検討	企画・検討 開発・構築	開発・構築 運用	開発・構築 運用・拡大
29	(再掲) 情報セキュリティの強化・充実	企画・検討 推進	推進	推進	推進
31	(再掲) 新市庁舎整備におけるICTの活用検討	企画・検討	企画・検討	企画・検討	企画・検討
47	(再掲) 横浜スマートシティプロジェクト	推進	推進	推進	推進
49	(再掲) ICTの活用による環境負荷の低減	企画・検討	※	※	※

現時点で具体化されていないが今後取組が

必要と考えられる施策

1 安全で安心できる豊かな市民生活	
ICT活用時の安全安心を守る仕組みの充実	情報バリアフリーへの対応
こどもや高齢者の見守りへのICT活用	生涯学習へのICTの活用
ワンストップサービス等の検討	電子書籍等への対応
効果的な地域ニーズ・市民ニーズのICT施策反映方法の検討	電子投票への対応
高齢者へのICT講習	電磁的記録全般に関する取り扱いに関する検討と対応
市民のICT活用支援	
2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営	
システムアセスメントの確立	共同開発、共同利用の推進
システム監査の充実	新技術の活用による全体最適化の推進
基幹情報システムの移行	庁内で作成した資産の共有
3 活力ある都市横浜	
ICT協働の仕組みづくり	知的財産保護、活用の支援
テレワークなどへの対応	地域へのICT利活用の促進
ビッグデータの活用	都市プロモーションへのICT活用の充実
4 地球にやさしい環境	
ICTを活用した環境行動の普及啓発	ICT関連施設のグリーン化の促進

第3章

具体的施策 詳細

※4つの柱は、最も関連する柱に◎、それ以外に関連する柱に○と記載してあります。

今後4年間で実際に取り組む施策

1 安全で安心できる豊かな市民生活

施策 01	社会保障・税番号制度における利活用の検討				所管局
					総務局
取組内容	社会保障・税番号制度の導入に当たって、番号利用事務及び本市独自活用について検討します。				
目的	添付書類の削減や、的確な情報のお知らせ等が実現し、市民の方にとって利便性が向上します。書類確認作業等の簡素化、内部管理事務の集約、重複事務の整理合理化等による業務の効率化が実現します。				
4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
	◎	○			
事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
	企画・検討	推進	推進	推進	

施策 02	地域 ICT 講習会等の実施				所管局
					総務局
取組内容	地区センターを活用した地域での ICT 講習会などを実施または支援します。				
目的	市民の ICT 知識・セキュリティ意識が向上し、市民が様々な ICT サービスを安全に受けられるようになります。				
4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
	◎				
事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
	推進	推進	推進	推進	

施策 03	子ども・子育て支援新制度施行に係る電子システムの構築				所管局
					こども 青少年局
取組内容	福祉保健システムの改修を行い、新たなサブシステム（子ども・子育て支援システム）の設計及び開発等を行います。				
目的	子ども・子育て関連 3 法の施行（27 年 4 月施行予定）に伴い、増加する事務の効率化及び市民サービスの向上を図ります。				
4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
	◎	○		○	
事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
	開発・構築 運用	開発・構築 運用・拡大	運用	運用	

施策 04	母子生活支援施設・助産施設システムの構築・運用 (仮)	所管局
		こども 青少年局

取組内容	母子生活支援施設及び助産施設の入退所や階層の決定状況等について、所管課であるこども青少年局こども家庭課及び各区福祉保健センターで確認・情報入力ができるシステムの構築・運用を行います。
目的	母子生活支援施設及び助産施設の入退所や階層の決定状況について、相談を受け付ける区福祉保健センターがシステム上で情報の確認ができることで、市民サービスの充実や児童虐待の防止等を目指します。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	◎	○		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	—	開発・構築 運用	運用・拡大	企画・検討 運用

施策 05	医療における ICT 活用の推進	所管局
		医療局

取組内容	ネットワークを介した医療機関等の円滑・密接な連携、医療に関する様々なデータの収集・分析による効率的・効果的な病院経営や医療政策の実現等、ICT を活用した各種施策を推進します。
目的	ICT を活用した地域医療連携ネットワークの構築により、医療機関間の迅速で効率的な情報共有や、病状に応じた質の高い医療提供等を推進します。また、医療ビッグデータの収集・分析等により、効率的・効果的な医療政策を実現します。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	◎					

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	企画・検討	企画・検討 推進	推進	推進

施策 06	障害者 IT 講習事業	所管局
		健康福祉局

取組内容	障害のある方を対象に、パソコン講習会等の開催及びパソコン相談室を運営します。また、パソコン講習会等及びパソコン相談室で活動するボランティアの養成講座を実施します。
目的	障害のある方の情報格差の解消、ICT 情報能力向上を図ります。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	◎					

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	推進	推進	推進	推進

施策 07	インターネットによる都市計画情報の提供	所管局
		建築局

取組内容	インターネットを活用したシステムのi-マッピー※では、用途地域や都市計画施設等の都市計画による制限や、建築基準法に基づく建築協定区域や災害危険区域などの建築・造成等に関する制限及びまちづくり協議地区等の地域まちづくりの計画に関する情報などを提供しています。
目的	多種多様な都市計画に関する情報を一元的に管理し、行政担当者や市民・企業に、的確かつ迅速に提供するために情報のシステム化・データベース化を図り、効率的な行政執行をはかる目的で開発したものです。

※ i-マッピー：都市計画による制限や、地域まちづくりの計画など、まちづくり地図情報を表示するシステム。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	◎	○	○	○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	企画・検討 運用	企画・検討 運用	企画・検討 運用	企画・検討 運用

施策 08	設備司令システムの更新	所管局
		交通局

取組内容	地下鉄各駅のエスカレータやエレベータ等の機械設備並びに防災設備等の状態を、司令所や保守区で監視する「設備司令システム」を更新します。
目的	火災や設備故障が発生した場合に司令所や保守区の端末で発生場所や故障機器等の情報をいち早く把握することで、迅速な対応が行えるようにします。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	◎	○	○	○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	開発・構築	—	—	—

施策 09	横浜市救急受診ガイド	所管局
		消防局

取組内容	市民の皆様が、急な病気やケガをした際に、専用のウェブページにアクセスし、該当する症状を選択することで緊急度を判定します。緊急度の判定結果を救急車の要請や医療機関受診の判断の目安として利用します。
目的	市民の皆様が、救急車の要請や医療機関受診を判断する際の手助けをすることで、緊急度の高い傷病者の迅速な搬送及び救急医療資源の有効活用が期待されます。その結果、市民の皆様の安全、安心に対する満足度が向上します。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	◎					

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	開発・構築 運用	運用	運用	運用

施策 10	消防通信指令システムの強化及び周辺機器更新	所管局
		消防局

取組内容	機器の老朽化に対応するため、現在運用している 119 番通報の受付から災害種別に応じた出動指令までを自動化する指令システムと連動し、周辺機器を更新するものです。
目的	老朽化した機器を更新することで、システムの安定稼働を確保し、多様化・複雑化する消防・救急事案への対応能力を強化します。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	◎	○		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	運用	運用	運用	運用

施策 11	情報教育研修・研究事業 (ICT 活用指導力向上研修)	所管局
		教育委員会 事務局

取組内容	コンピュータ操作研修や講演会により教職員のコンピュータ活用能力の向上を図るとともに、教育の情報化推進部会を開催し授業研究を行います。
目的	ICT 機器の活用方法を身に付けることによって、より魅力的で効果的な授業を展開するため。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	◎	○				

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	企画・検討 推進	企画・検討 推進	企画・検討 推進	企画・検討 推進

施策 12	情報教育の充実	所管局
		教育委員会 事務局

取組内容	小中学校等の教育機関へ ICT 設備を導入し、児童生徒や教職員が ICT 利活用、情報教育を効率的に行える環境を整備します。
目的	小中学校等において、「ICT 学習よこはまスタンダード」に基づき、児童生徒の情報活用能力と情報モラルの向上を図るため。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	◎					

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	推進	推進	推進	推進

施策 13	教育情報ネットワーク事業	所管局
		教育委員会 事務局

取組内容	教育委員会事務局と全市立学校をネットワークシステム（通称 Y・Y NET）で結びます。
目的	Y・Y NET を運用し、情報教育の推進を図ります。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	◎	○		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	開発・構築 運用・拡大	運用	運用	運用

施策 14	図書館における ICT 利活用の促進				所管局
					教育委員会 事務局
取組内容	オンライン・データベースの拡充など、図書館の ICT 環境を整備します。オンライン・データベース操作研修などにより、利活用の促進を図ります。				
目的	市民の調査研究活動支援の向上を図ります。				
4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
	◎	○			
事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
	企画・検討 推進	推進	推進	企画・検討 推進	

2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営

施策 15	市民協働のまちづくり支援・政策支援ツールとしての GIS の活用推進	所管局
		政策局

取組内容	地理空間情報を簡単に登録・共有・提供できる WebGIS「よこはまっふ」、統計情報が地図上で閲覧、集計できる「統計 GIS」の運用管理を行うとともに、データのオープンデータ化も含め、GIS の活用推進を図ります。
目的	GIS の活用により、市民協働のまちづくり活動での情報共有や、詳細な情報の分析結果を基にした政策立案が可能になります。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
	○	◎	○	○	

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	運用・拡大	運用・拡大	運用・拡大	運用・拡大

施策 16	人事給与システムの再構築	所管局
		総務局

取組内容	人事給与システム※を再構築し、制度改正対応や機能追加等を行います。
目的	システム稼働から 15 年以上が経過し、度重なる制度改正でプログラムが複雑化し、今後予定されている改修が困難となっています。また、庶務事務システムや追給戻入システムとのデータ連携が不十分で、同じデータを二重に入力する必要があるなど業務の効率化を阻害しています。これらの課題を解消することで、人事給与業務をより効率化し、システムの利便性を向上させます。


※職員の人事・給与データの異動、給与支給、年末調整などの事務処理を行うシステム。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
		◎		○	

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	開発・構築 運用	—	—	—

施策 17	内部情報系システムの集約化推進	所管局
		総務局


取組内容	内部事務情報を扱うシステムの集約基盤を構築し、順次システムの集約を進めます。集約にあたっては、仮想化技術を活用し、運用管理の効率化とシステム資源の効率化を図ります。
目的	仮想化技術を活用したシステム集約化により、サーバー台数や経費の削減が期待できます。どのようなシステムを集約化することが効果的なのか分析し、庁内システムを集約化する際の方向性や基準について検討します。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
		◎		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	開発・構築 運用・拡大	企画・検討 運用・拡大	開発・構築 運用・拡大	運用・拡大

施策 18	住民情報系システムの集約化推進	所管局
		総務局


取組内容	市民サービスの提供に使用しているシステムについて、既存の情報共有基盤システムを利用し集約を進めます。また機器の更新に合わせ、複数のサーバーを集約することが可能となる仮想化技術を導入し、ハードウェアの削減にも取り組みます。
目的	業務ごとに個別に整備されたシステムを集約することで、データの相互連携による市民サービスの向上と機器の共通利用によるシステム資源の効果的な活用を図り、経費の削減を実現します。また、従来は分散していた機器やシステム運用等の管理を1つの部署に集約して実施することが可能となり、市民対応を行う業務部門の運用負荷が軽減されます。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
		◎		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	企画・検討 運用・拡大	開発・構築 運用・拡大	運用・拡大	運用・拡大

施策 19	公開情報系システムの集約化推進	所管局
		総務局

取組内容	所管課が個別に構築し、インターネットに公開しているシステムについて、集約基盤を構築し、順次システムの集約を進めます。集約にあたっては、仮想化技術を活用し、運用管理の効率化とシステム資源の効率化を図ります。
目的	仮想化技術を活用したシステム集約化により、サーバー台数や経費の削減が期待できるほか、各所管課の機器管理にかかる運用負荷を軽減します。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
		◎		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	<div>企画・検討</div> <div>開発・構築</div>	<div>企画・検討</div> <div>開発・構築</div>	<div>運用</div>	<div>運用・拡大</div>

施策 20	社会保障・税番号制度導入のシステム対応	所管局
		総務局


取組内容	社会保障・税番号制度を導入するにあたって必要なシステム改修を実施します。
目的	社会保障・税番号制度を本市で円滑に導入し、市民の利便性の向上や業務の効率化を図ります。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	○	◎		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	<div>開発・構築</div>	<div>開発・構築</div>	<div>開発・構築</div>	<div>開発・構築</div>

施策 21	庁内ネットワークの整理	所管局
		総務局

取組内容	社会保障・税番号制度導入に伴い、住民情報を取り扱う基幹ネットワークを、全国自治体のネットワークである LGWAN と安全に接続できるよう、庁内のネットワーク管理体制、接続形態を見直します。
目的	行政情報通信基盤（YCAN※）とのみ接続している LGWAN を、安全性を確保しながら住民情報を扱う基幹ネットワークにも接続し、社会保障・税番号制度に係る業務を円滑に遂行します。


4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
		◎		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	企画・検討	開発・構築	開発・構築	運用

※ YCAN：市役所内部の庁内ネットワーク。横浜市職員が利用し、業務に関連した各種サービスが提供されている。

施策 22	YCAN 接続端末統制基盤の導入	所管局
		総務局

取組内容	行政情報通信基盤（YCAN）に接続する端末の統制基盤を構築し、職員個人による作業の省力化を図りながら、セキュリティレベルを一元管理できるシステムを整備・運用します。
目的	YCAN 接続端末の設定を一元的に管理することにより、職員の作業負担を低減します。また、多様化する各種デバイスを YCAN に安全に接続できる仕組みの基盤とするとともに、セキュリティ対処策の迅速な全庁展開を実現し、利用者端末及びネットワーク全体の安全性を向上させます。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
		◎		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	企画・検討	企画・検討	開発・構築 運用・拡大	運用・拡大

施策 23	庁内グループウェアの統合	所管局
		総務局

取組内容	各区局で個別に構築、運用しているグループウェア※について、全庁で 1 つのグループウェアに統合します。
目的	全庁グループウェアの構築により、区局を超えて業務スケジュールや施設予約情報等を共有し、関連部署が連携して業務を推進する基盤とします。また、個別のサーバー機器を統合することにより機器調達コストを削減します。

※組織内のコンピュータネットワークを活用した情報共有のためのシステムであり、情報の交換や共有、またスケジュール管理等の業務の効率化のための機能が備わったもの。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	●
		◎		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	企画・検討	開発・構築 運用	運用・拡大	運用・拡大

施策 24	YCAN 機能強化	所管局
		総務局

取組内容	新市庁舎整備に向け、行政情報通信基盤（YCAN）の機能強化やサービス拡充を図ります。
目的	新市庁舎への移転を見据え、業務の進め方の見直しや新しい働き方が検討されていく中で、必要となる ICT 環境を整備します。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	●
		◎		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	企画・検討	企画・検討 開発・構築	開発・構築 運用	開発・構築 運用・拡大

施策 25	ICT に関する人材の育成	所管局
		総務局

取組内容	業務を行ううえで必要な ICT の知識の習得を組織全体として計画的に進めます。
目的	職員の情報処理技術・ICT 知識が向上することで横浜市全体のスキルアップにつながり、効率的な業務・情報化の推進が行われるようになります。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
		◎				

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	推進	推進	推進	推進

施策 26	ICT 推進体制の強化	所管局
		総務局

取組内容	最高情報統括責任者である CIO と、CIO を補佐する CIO 補佐監のもと、ICT 支援体制の強化やセキュリティ体制の強化を含め、ICT 推進体制を整備します。
目的	市全体として必要な ICT 施策が、より効果的に推進できます。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
		◎				

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	企画・検討	推進	—	—

施策 27	IT 予算の総合調整、情報システム調達適正化の継続	所管局
		総務局

取組内容	横浜市情報システム最適化指針に基づき、予算編成時に IT 関連事業の全庁的な優先度を評価し、その結果を財源配分に反映する「総合調整」を実施します。また、情報システム調達の際には、規模に関わらずシステム構築や機器更新、改修や保守運用について、適正な内容、費用となるよう、技術的な支援や相談対応を行います。
目的	限られた財源の中で、全庁的な視点から重点的に推進する IT 施策を選択し、計画的な投資をするため調達費用を適正化し、安定したシステムを構築・運用します。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
		◎				

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	推進	推進	推進	推進

施策 28	ソフトウェア及びハードウェア資産の管理	所管局
		総務局


取組内容	パソコンやソフトウェアライセンス等の資産を台帳として管理するソフトウェア資産管理システムを運用し、ソフトウェア資産の適切な管理を行っていきます。台帳上のソフトウェア及びハードウェア情報と実際の利用場所でのソフトウェア利用状況及びハードウェア設置状況を照合する棚卸を定期的に行い、適切に管理していることを確認していきます。
目的	ソフトウェア及びハードウェア資産を管理し、有用かつ有効なものを適切に利用していきます。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
		◎		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	推進	推進	推進	推進

施策 29	情報セキュリティの強化・充実	所管局
		総務局

取組内容	セキュリティ確保のため、各種施策・教育(研修)を引き続き実施し、さらに充実させます。新規にシステム管理者向け研修を開催し、かつ、システム管理者、ネットワーク管理者間の連携を強化します。各区局が進める情報システム等の構築に積極的な関与を進め、セキュリティの確保を図ります。
目的	本市全体のセキュリティ意識を向上させ、インシデント発生時の対応を円滑にします。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	○	◎				

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	<div>企画・検討</div> <div>推進</div>	<div>推進</div>	<div>推進</div>	<div>推進</div>

施策 30	情報セキュリティ監査の実施	所管局
		総務局


取組内容	セキュリティ確保のため、情報セキュリティ監査を引き続き実施し、さらに充実させます。
目的	職員が情報セキュリティ監査を通じて、職場におけるセキュリティの問題点を把握し、改善します。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	○	◎				

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	<div>推進</div>	<div>推進</div>	<div>推進</div>	<div>推進</div>

施策 31	新市庁舎整備における ICT の活用検討	所管局
		総務局

取組内容	31 年度しゅん工予定の新市庁舎に関し、ICT 設備を備えた構造の市庁舎となるよう検討を進めます。
目的	全庁的な ICT 設備の導入によって、より一層効率的に業務が進められるような市庁舎を目指します。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
		◎		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	企画・検討	企画・検討	企画・検討	企画・検討

施策 32	公共事業の IT 化推進	所管局
		財政局

取組内容	公共事業の IT 化に伴い、工事図面に使用されている CAD 図面について、作成や修正、閲覧などの操作研修を職員に対して実施します。
目的	設計業務や工事監督業務、管理業務に携わる職員に、業務上必要となる CAD ソフトの基礎的な操作方法の習得を目的とします。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
		◎				

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	推進	推進	推進	推進

施策 33	土木工事積算システムの再構築	所管局
		財政局

取組内容	積算の正確性確保、秘密性の保持、積算に掛かる労力の軽減、設計データの保管・利活用等を目的とした土木工事積算システムの再構築を行います。
目的	積算ミス防止機能の充実や、総価契約単価合意方式、インフレスライドなど今後必要となる新規機能を効率的に導入します。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
		◎		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	開発・構築	開発・構築	運用	運用

施策 34	電子入札システム	所管局
		財政局

取組内容	電子入札システムは、事業者、発注者双方の事務の効率化を図るとともに、入札の透明性や競争性を高めるために、財政局、水道局及び交通局の3局において導入しています。工事においてはすべての入札で、物品・委託等においてはすべての条件付き一般競争入札及び原則すべての公募型見積合せで電子入札を実施しています。また、水道局、交通局においては一部の案件について実施しています。今後、現在システムを利用していない区局における契約案件のシステム導入に向け、システム改修を行い、システム利用に適する案件から順次導入することを予定しています。
目的	これまで紙で行われていた入札が電子媒体を通じて行われるようになり、入札業務の効率が向上します。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
		◎	○	○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	開発・構築 運用・拡大	開発・構築 運用・拡大	運用・拡大	企画・検討 運用・拡大

施策 35	土地・建物管理システム（新規）構築	所管局
		財政局

取組内容	本市で所有している土地・建物のデータ管理を目的としたシステムの新規開発を行います。旧システムが使いにくく、更新費用も割高だったため、旧システムのサーバー更新に合わせて、システムを新規に開発します。
目的	本市の管財担当職員によるデータ作成・編集・資料作成、各事業候補地の検索、各区局で公有財産についての問い合わせ等に利用します。システム更新により、操作性の向上、各種処理の時間短縮、二重チェック機能が追加され、業務の効率化を図ります。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
		◎		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	開発・構築	開発・構築	開発・構築	開発・構築

施策 36	粗大ごみ受付業務の推進	所管局
		資源循環局

取組内容	粗大ごみ受付事業規模の拡充と機器更新及び再構築を検討します。
目的	粗大ごみ受付業務における市民の利便性が向上します。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
		◎		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	運用	運用	運用・拡大	企画・検討 運用

施策 37	横浜市営住宅管理関連システムの構築・運用	所管局
		建築局

取組内容	現行の市営住宅管理関連システムの業務分析及び業務改善を実施し、システムの利便性向上による、業務の効率化を実現する次期住宅管理関連システムを開発・運用します。
目的	横浜市の市営住宅管理に即したシステム規模とシステムのライフサイクルコストを第一義的に見定め、効率的、かつ適切な市営住宅管理による財源確保を目的とします。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	○	◎		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	開発・構築	開発・構築	開発・構築 運用	開発・構築 運用・拡大

施策 38	建築行政の総合的なデータベースシステムの構築・運用	所管局
		建築局

取組内容	本市において稼働中の「建築基礎情報提供システム」、「がけ地情報管理システム」、「違反建築物等情報管理システム」の3システムについて統合を行い、新しい情報システムとして「総合的なデータベースシステム」の構築を行います。
目的	他課からの参照ニーズが高い情報について一元化したデータベースシステムを構築することで、より効率的・効果的な建築行政の実現につなげます。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	○	◎	○	○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	開発・構築	運用	運用	運用

施策 39	救急活動の ICT 化	所管局
		消防局

取組内容	タブレット型 PC を導入し、救急車内で活動報告の作成などを行うと共に、心電計などの医療機器やプリンターと接続して、搬送先に心電図など医療データを伝達します。また、緊急度・重症度判断と医療機関選定機能を連携させるためのアプリケーションの開発を行います。
目的	事務の効率化及び省力化を図り、迅速な出場体制を確保すると共に、これまで事務処理にあてていた時間で訓練・教育を実施することにより救急隊員の質の向上を図ります。また、心電計やプリンター等の外部機器と接続することで、医師への的確な傷病者情報の伝達を行います。迅速な医療機関の選定、現場活動時間の短縮を目指します。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	○	◎		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	開発・構築	運用	運用	運用

施策 40	消防業務支援システムの構築	所管局
		消防局

取組内容	法令規制対象物、消防団、消防水利、災害統計等の消防業務全般に関わる情報を総合的に管理するためのシステムとなる総合情報管理システムの後継にあたる、消防業務支援システムを構築します。
目的	現総合情報管理システムは、機構改革や法改正に伴う業務内容の変更や追加がある一方で、システムを構成する技術やプログラムの陳腐化により、業務上多くの課題を抱えています。そのため、システムを抜本的に見直すとともに、情報通信技術を最大限に活用し、効率的な業務の推進と情報（データ）を様々な施策に展開できるシステムに全面更新します。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	○	◎		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	開発・構築 運用	開発・構築 運用	運用	運用

施策 41	横浜市学力・学習状況調査の採点結果集計システムの構築・運用	所管局
		教育委員会 事務局

取組内容	横浜市学力・学習状況調査の結果の入力と集計を簡素化できるシステムの設計と構築を行います。
目的	学校現場の教員の採点・結果集計にかかる負担（採点結果の入力、入力結果の合算作業等）が軽減されます。システム運用にかかる指導主事の負担（システムに関する質問対応、誤動作に対するシステムチェック・業者とのやりとり等）が軽減されます。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
		◎		○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	運用	開発・構築 運用	運用	運用

3 活力ある都市横浜

施策 42	オープンデータの推進	所管局
		政策局

取組内容	本市が保有する情報のうち、Web サイトに掲載されている情報を中心にオープンデータ化を進めます。また、民間におけるオープンデータ活用に関する取組への支援を行うなど、利活用を促進します。
目的	行政が保有する公的データをだれもが利用しやすい形で共有し、その活用を進めることにより、協働・共創による地域課題・社会的課題の解決や経済の活性化を図ります。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	○	○	◎	○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	推進	推進	推進	推進

施策 43	横浜市 Web サイト再構築	所管局
		市民局 総務局

取組内容	横浜市 Web サイトを管理するシステムを入れ替えるとともに、横浜市 Web サイトを全面的に再構築し、オープンデータ、Web アクセシビリティ JIS 規格に対応します。
目的	誰もが情報を得やすい Web サイトにすることで、市民の情報活用環境が向上します。また、Web サイト上の情報を一元的に管理することで、業務効率化を図ります。

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	○	○	◎	○		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	開発・構築	開発・構築	運用・拡大	企画・検討 運用・拡大

施策 44	よこはまウォーキングポイント事業	所管局
		健康福祉局

取組内容	よこはまウォーキングポイント事業は、日常生活の中でウォーキングによる健康づくりに取り組んでいただく事業です。参加者の方は送付された指定歩数計を使用し、市内店舗等に設置された専用リーダーに歩数計をのせることでポイントをためることができ、ポイントをためると抽選で景品が当たる仕組みや寄付にも活用できるため、楽しみながら健康づくりに取り組むことができます。
目的	高齢化が急速に進む本市において、今後市民の健康に関するニーズはますます高まることが見込まれます。そこで、日常生活の中で楽しみながら継続して健康づくりに取り組んでいただける仕組みをつくり、特に生活習慣病・ロコモティブシンドローム（運動器症候群）予防が求められる中高年の市民の方々や、とりわけ、健康づくりに関心はあるがなかなか取組めていないの方々への、日々の運動習慣づくりを後押しすることを目的としています。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
			◎			

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	企画・検討 推進	推進	推進	推進

施策 45	IT 産業集積推進事業	所管局
		経済局

取組内容	市内 IT 関連企業の販路開拓支援、企業間ネットワークの拡大及び IT 関連企業の技術者一人ひとりの技術レベルの向上に向けた支援を行います。
目的	市内の IT 関連産業を振興し、IT 技術者を支援します。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
			◎			

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	推進	推進	推進	推進

施策 46	次期「横浜港港湾情報システム」の構築				所管局
					港湾局
取組内容	「横浜港港湾情報システム」は横浜港に入港する船舶や港湾施設等を総合的に管理・運用するためのシステムであり、次期システムの構築を行います。				
目的	今後の港湾管理者業務・港湾施設管理業務等の業務フローに即した基幹システムを構築し、利用者や市民に対し、利便性・信頼性の向上を図るとともに、業務運用の低コスト化・省力化を実現します。				
4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
		○	◎	○	
事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
	企画・検討	企画・検討	開発・構築	開発・構築	

4 地球にやさしい環境

施策 47	横浜スマートシティプロジェクト	所管局
		温暖化対策 統括本部

取組内容	エネルギーマネジメントシステム連携・普及の推進。
目的	次世代型エネルギーネットワーク、エネルギーマネジメントシステムの設備を導入したビルディング等を普及・展開し、持続可能な低炭素都市の構築をさらに加速化させます。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
			○	◎		


事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	推進	推進	推進	推進

施策 48	低炭素型次世代交通推進事業	所管局
		温暖化対策 統括本部

取組内容	低炭素型次世代交通推進事業は横浜市と民間事業者がリードして進めている取組です。低炭素都市を目指した次世代交通の実現に向けて、電気自動車など環境負荷の少ない乗り物の普及をはじめとした総合的な交通施策に関する取組を推進します。
目的	温室効果ガス全排出量の約 20%を占める運輸部門について、市民や企業、その他関係する皆様との連携等を含めた、より現実的で効果的な取組を展開することにより持続可能なモビリティ社会を実現します。

4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
			○	◎		

事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
	推進	推進	推進	推進

施策 49	ICT の活用による環境負荷の低減				所管局	
					総務局	
取組内容	電子会議を導入し、ICT を活用することによって環境負荷を低減します。					
目的	紙の使用量を削減するとともに会議にかかる「人の移動」を削減し、環境負荷の低減と、会議の効率化を図ります。					
4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
				◎		
事業の 状態	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度		
	企画・検討	※	※	※		

現時点で具体化されていないが今後取組が

必要と考えられる施策

施策名	ICT 活用時の安全安心を守る仕組みの充実				
取組内容	ICT を活用した市民サービス構築の際のセキュリティ対策を充実させ、安全安心に ICT サービスを利活用できるようにします。				
4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
	◎				

施策名	こどもや高齢者の見守りへの ICT 活用				
取組内容	ICT を活用してこどもの登下校の見守りや、高齢者の生活の見守りについて支援します。				
4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
	◎				

施策名	ワンストップサービス等の検討				
取組内容	ICT を活用し、申請・手続などの改善や、インターネットを通じた手続におけるワンストップサービスについて検討します。また、その際には、他自治体、企業との連携を行い、一度の申請で自治体や企業をまたがるような手続を行えるようにします。手続の効率化を検討する際には、ワンストップサービスだけではなく、常に最適なサービスのあり方について検討します。				
4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
	◎				

施策名	効果的な地域ニーズ・市民ニーズの ICT 施策反映方法の検討				
取組内容	地域ニーズ、市民ニーズを効果的に分析し、ICT 施策に活かせるような体制作りについて検討します。				
4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
	◎				

施策名	高齢者への ICT 講習				
取組内容	より多くの市民が ICT サービスを受けることができるよう、高齢者向けの ICT 講習を実施します。				
4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
	◎				

施策名	市民の ICT 活用支援				
取組内容	市民向けの ICT 利活用相談会の開催や、市民の ICT 活用相談に対応する職員のサポートなど、市民の参画や市民相互の活動を含めて、市民が ICT 活用をする際の支援を行います。				
4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
	◎				

施策名	情報バリアフリーへの対応
-----	--------------

取組内容	ICT を活用した情報提供や新たな市民サービスを提供する際に障害者や高齢者などに配慮し、だれでもその情報が得られ、市民サービスを受けられるようなルールや仕組みを検討・実現します。また、すでに行われている ICT 施策についても見直しを行うなどし、同様に対応します。
------	--

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	◎					

施策名	生涯学習への ICT の活用
-----	----------------

取組内容	ICT を活用した生涯学習の情報提供やコミュニティ運営をさらに充実させます。
------	--

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	◎					

施策名	電子書籍等への対応
-----	-----------

取組内容	電子書籍などの新たな情報媒体について、その導入や利活用を検討します。
------	------------------------------------

4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備	
	◎					

施策名	電子投票への対応				
取組内容	電磁的記録式投票（いわゆる電子投票）については、国の動向や他都市の実施状況を見極めながら、検討を続けていきます。				
4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
	◎				

施策名	電磁的記録全般に関する取り扱いについての検討と対応				
取組内容	従来の紙媒体に加え、業務で取り扱う電磁的記録の量は日々増加しています。紙とは違った特性を持つ電磁的記録は、その取り扱いについて適切に対応していく必要があり、特に電子署名、電子認証などについては、今後の市民サービスを安全に行うためにも必要です。それらの問題について検討し対応を進めていきます。				
4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
	◎				

施策名	システムアセスメントの確立				
取組内容	稼動している情報システムに対して、その効率性や有効性、そして利用者の満足度の観点から見直しを行い、必要なものについては改善し、市役所のシステムが全体として効率的で満足度が高いものとなるようにします。そのために必要なシステムアセスメント体制やルールの整備等を行います。				
4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
		◎			

施策名		システム監査の充実			
取組内容		システム監査についてその実施方法、体制を検討し、情報システムの信頼性、安全性、有効性が適切となるようにします。			
4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
		◎			

施策名		基幹情報システムの移行			
取組内容		メインフレームで構築した基幹情報システムについて、最新技術を適用した再構築の検討を行います。			
4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
		◎			

施策名		共同開発、共同利用の推進			
取組内容		新規システムの開発や既存システムの更新の際に、他自治体や企業などとの共同開発・共同利用について考慮するとともに、その安定性や効率性などについて検討を行います。			
4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
		◎			

施策名	新技術の活用による全体最適化の推進				
取組内容	新たな技術を積極的に活用することで、新しい視点から市役所全体としての情報システム全体最適化に取り組みます。				
4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備 ●
		◎			

施策名	庁内で作成した資産の共有				
取組内容	職員が作成したイラスト、撮影した写真など、庁内で作成した資産を共有し、資料作成などに有効活用します。				
4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
		◎			

施策名	ICT 協働の仕組みづくり				
取組内容	教育機関や研究機関、市民、NPO、企業等民間と市役所が協働して ICT 活用の事業を行いやすくするために、これらのつながりをつくり、有効活用できる仕組みをつくります。				
4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
			◎		

施策名	テレワークなどへの対応				
取組内容	在宅勤務など多様な就業形態について制度、技術等について検討し、対応を進めます。				
4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備 ●
			◎		

施策名	ビッグデータの活用				
取組内容	従来の業務システムでは処理が困難となる、巨大で複雑なデータを分析します。大規模データの傾向を分析することで新たな付加価値の創造が期待されます。				
4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
			◎		

施策名	知的財産保護、活用の支援				
取組内容	知的財産権に関して企業等が相談できるように体制を整備し、知的財産が保護され、活用されるように支援します。				
4つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
			◎		

施策名	地域への ICT 利活用の促進				
取組内容	国や地域と連携して、地域への ICT 利活用施策を実施します。				
4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
			◎		

施策名	都市プロモーションへの ICT 活用の充実				
取組内容	外国や他都市からの観光客などに対する横浜の PR や、横浜に関する十分な情報が手に入るように効果的な情報提供を行うなど、国内外への都市プロモーションに対して ICT を活用していきます。				
4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
			◎		

施策名	ICT を活用した環境行動の普及啓発				
取組内容	ICT を活用して、環境行動の PR や、環境影響の見える化など、環境への活動の促進、普及啓発を行います。				
4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備
				◎	

施策名	ICT 関連施設のグリーン化の促進				
取組内容	データセンターなど市内の ICT 関連施設に対して、その環境配慮の評価方法を確立し、それに対するインセンティブ設定等、グリーン化の促進を行います。				
4 つの柱	安心市民	行政運営	活力都市	地球環境	新市庁舎整備 ●
				◎	

平成 27 年 2 月発行

[編集・発行]

横浜市総務局 IT 活用推進部 IT 活用推進課

〒231-0017 横浜市中区港町 1 丁目 1 番地

電話：045-671-2118 FAX：045-663-1379

電子メール：so-icts@city.yokohama.jp

「横浜市情報化の基本方針」 Web サイト

<http://www.city.yokohama.lg.jp/somu/org/it/ecity/kihonhoushin/>

※ 右の QR コードを使ってアクセスできます。

